

地方創生関係交付金 令和7年度実施事業一覧

			令和7年度 KPI(重要業績評価指標)							
			指標名	実施前値	R7目標値		R7実績値			
①デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ 福知山市・丹波市・朝来市 3市圏域の競争力強化による「稼ぐ地域」創造事業 (R4～R6) + (R7～R8) 【事業概要】 3市圏域の地域産業・観光資源において、「経営力強化・起業促進・担い手確保」、「ICTの活用や人材の育成によるデジタル実装」、「地域ブランディング」、「地域の大学の知見を活用したコンソーシアムの立ち上げ」等により競争力を強化し、圏域への一体的な人・モノ・金の流れを作り出し「稼ぐ地域」をめざす。 ※KPI(重要業績指標)は、圏域全体の指標(括弧内は本市単独の数値)			起業支援制度を利用して起業した事業者数及び事業承継した事業者数	52件／年 (21件／年)	74件／年 (32件／年)		79件／年 (44件／年)			
			圏域内事業所への新卒就業者数	322人／年 (110人／年)	350人／年 (115人／年)		268人／年 (109人／年)			
			圏域内主要観光施設の観光消費額	2,728,411千円／年 (1,540,000千円／年)	3,550,000千円／年 (2,100,000千円／年)		3,741,614千円／年 (1,843,131千円／年)			
			産学官連携による地域課題解決策の社会実装件数(累計)	0件 (0件)	4件 (4件)		7件 (7件)			
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								地方創生の効果		
								主な意見	あり	なし
1	福知山市産業支援事業	・市内の中小企業者等や起業を志す人を対象として相談業務を実施し、事業者の魅力向上や事業拡大のために必要な助言を行う。 ・相談内容により、必要に応じて各関係機関への連携を行う。 ・地域内の事業者に広く産業支援センターを周知し、より多くの事業者への支援を行う。	・アイデア出しによる成功事例や事業者同士のマッチング事例は着実に増えている。また、利用者への聞き取り調査においても高い満足度やセンターの必要性に関するコメントをいただいている。しかしながら、リピーターは増加傾向にあるが、新規相談者の割合が相対的に低くなっており、新規相談者の確保が求められる。 ・令和7年度の相談者のうち、市外利用者が27％(令和8年1月時点)を占めているため、市内相談者への優先的な利用が求められる。	産業部 産業課	4,126,811	2,063,406	B(相当程度効果が あった)	【あり】 ・相談者の満足度が高く、事業者間のマッチングや成功事例も増えていることから、地域企業の経営力強化に一定の効果が認められる。 ・事業継承問題について、市として創業支援を両輪で対応すべき。 ・市内相談者を優先しつつ、業種別の周知を進め、相談後の売上、雇用、事業継続等を追跡して支援成果を可視化する。	4	0 (無評1)
2	起業おうえん事業	・創業セミナー 専門家による創業セミナー(入門編、実践編)を実施 ・福知山市起業おうえん助成金 創業関連融資利用者に対し、約6か月分の利子相当額を全額補助する(上限90千円) ・福知山市起業家支援事業補助金(補助率:ソフト事業1/2 上限200千円、ハード事業1/4 上限500千円) 市内で新たに起業する者、起業して1年未満の者に対し、起業に係る経費の一部を補助	創業セミナー等を通じて起業に関心を持つ層は増えつつあり、市内でも新規創業店舗が着実に増えている。 福知山商工会議所が実施したアンケート(令和6年2月実施)によると後継者が決まっている企業は約3割にとどまり、約7割が未定または不在となっているが、事業承継に関する取組はほとんど行っていない。	産業部 産業課	4,245,735	2,122,867	C(効果があった)	【あり】 ・創業期の負担が大きいため、補助率や上限額の引き上げを検討する余地がある。 ・創業セミナーと資金面の支援を組み合わせ、新規創業店舗の増加につなげた点は評価できる。 ・事業承継支援について、廃業予定者と創業予定者のマッチングができれば事業者の存続の観点から有効ではないか。 【なし】 ・事業継承に関する取組が必要。	4	1
3	ふくちやまプロモーション事業	・地元産品をPRする都市部のイベントへの参加 ・SNSや動画を活用した特産品PR ・「福知山の恋」新聞広告の実施、ドッコちゃん着ぐるみの活用 ・読者層を絞った紙媒体広告の出稿、地域産品ブランディングのためのクリエイティブ制作等	本市はこれまでのシティプロモーションにおいて、まちに変化を起こそうと挑戦する市民を紹介し、市全体で応援を呼び掛ける『福知山の恋』企画など、市民を主体にしたプロモーション活動に取り組んできた。令和7年度より、ふるさと応援課の設置を契機に市外住民にターゲットを絞り、関係人口の拡大に特化する方針となったが、本市の大きな特徴でもある魅力的な地元産品や市内事業者の思いを紹介するなど、市民や市民が生み出すものを通してふるさと福知山を応援していただくためのシティプロモーションを展開している。 その中で、都市部で「スイーツのまち」「丹波栗の産地」であることなどを紹介するふるさとPRイベント参加においては、認知獲得に加え、想定以上の新規ファンクラブ市外会員も獲得しており、効果的な魅力発信が図れている。 「いがいと！福知山ファンクラブ」では、令和6年度市内外を含めた総会員3,969人から令和7年度は4,111人となっており、メルマガ配信による情報提供など、良い関係構築に努めている。 特産品だけでなく、市の施策を紹介する雑誌出稿や動画製作なども行い、まちに共感を持っていただくためのきっかけづくりに取り組んだ。 現在、国において、住所地以外の地域に継続的に関わる方々を登録する「ふるさと住民登録制度」について、令和8年度制度構築に向けた取組が行われている。本市においても、「いがいと！福知山ファンクラブ」などの既存の枠組みを生かした、本市ならではの「ふるさと住民登録制度」の構築が必要である。	市長公室 ふるさと応援課	5,931,201	2,965,600	B(相当程度効果が あった)	【あり】 ・都市部での特産品PRや媒体を組み合わせた情報発信により、ファンクラブ会員が増加したことは評価できる。 ・福知山市の独自性を的確に示すプロモーションになっている。 ・今後は、認知・会員登録にとどまらず、来訪、購買、寄付、継続的な地域活動への移行率を把握し、ふるさと住民登録制度との連携によって関係人口の質と継続性を高めることが望まれる。	5	0
4	広報広聴戦略推進事業	・令和6年度の福知山市広報戦略検討委員会による提言書に沿った広報広聴アクションプランを実行した。 ・新たに、市公式LINEリニューアル、市政動画『明智さんのシセイカツ』21本制作・配信、市政モニター。その他、障害者福祉課による手話動画など担当課の戦略的な広報の支援を行った。 ・広報誌では、特集に掲載する市民のエピソードを募集し掲載(8月号)したほか、Instagramフォロワーの参加型企画、本市初の参加型表紙(5月号)、大学生との広報誌企画など、市民との双方向性を強化した。 ・毎月1回の市長定例記者会見、随時の記者レクチャーで、広報面から担当課へ伴走支援	【必要性】ICTやSNSの普及で市民の情報取得・発信手段が多様化するなか、市からの一方向の発信でなく、市民と市が双方向に情報共有し、共に課題解決に取り組む広報広聴への転換が求められている。広報戦略検討委員会の提言(市民アンケート・市民ワークショップの意見を反映)を受け、職員アクションプランに基づき改革を進めており、本事業の必要性は高い。 【有効性】令和7年度は、職員アクションプランによる取り組み21件を実行した。 ・動画『明智さんのシセイカツ』を通して市の取り組みをわかりやすく伝える動画配信を開始し、市政モニターの73%が「市長や職員の顔が見える広報が進んでいると思う」、81%が「ベビーファースト宣言」や子育て支援策に興味・関心を持った」と回答。広報誌の手話コーナーもYouTubeで展開し、令和7年度京都広報賞で知事賞(府内1位)を受賞した【方向性1・2・4】 ・LINEをリニューアルし、ごみ収集日リマインドや週間こどもNEWSなど必要な情報が必要な人に届くセグメント予約配信が可能に。拡張機能を活用し、広報誌読者プレゼント申込フォームや、アンケート回答で特典画像を入手できる企画も実行した【方向性1・2】 ・市政モニター115人を任命し、市の取り組みへの市民のフィードバックを収集して対外的な事業の説明書へ反映した【方向性5】 ・広報広聴アクション報告会を前年の広報戦略検討委員会の市民委員と委員長に実施し、「スピード感がある。職員の努力を感じた」「万々歳の成果」と評価いただいた。 ・令和6～7年度の一連の広報広聴改革は全国広報コンクールの広報企画部門で入選するなど、全国的にも高い評価を受けている。 【効率性】国庫補助金・ふるさと納税基金を活用し、限られた財源で多様な取り組みを実現した。 ▼現状の課題 ・成果指標のLINE友だち数は、リニューアルに伴うアカウント移行・再登録の影響で令和6年度から一時的に減少しており、魅力あるコンテンツ配信による登録者の回復・増加が必要である。	市長公室 秘書広報課	5,079,930	2,539,965	C(効果があった)	【あり】 ・一方向の発信にとどまらず、市民と市の双方向性を高める取り組みがポイント ・市政動画、LINEの機能拡充、市政モニターなど21の取組を実行し、双方向型の広報広聴へ転換した点は評価できる。 ・今後は登録者数だけでなく、属性別の到達率、閲覧数、申請・参加への転換率、意見反映件数を継続的に分析し、市民が必要な情報を確実に受け入れる運用へ改善する必要がある。	5	0

地方創生関係交付金 令和7年度実施事業一覧

5	観光アクションプラン推進事業	・観光アクションプランに基づく事業の実施 ・観光誘客促進会議の運営 ・「福」がいっぱい福知山事業、「新たな観光客を呼び込む北京都観光ツアー造成支援」事業 ・「食」を通じた観光促進事業、SNSを活用した観光情報発信事業 ・「福知山イル未来と」事業、福知山城景観整備事業 ほか	観光アクションプランに基づき、複数の事業を実施した。観光ビジョン「福知山城から広がる 福がいっぱい福知山」を表す福ロゴの作成や本市への誘客に結びつくよう旅行会社へのツアー造成支援、食のイベントの実施、SNSでの情報発信等を行った。実施した取り組みが観光アクションプランの目標である観光消費額及び入込客数等に寄与するものであるかを検証し、次年度以降の展開につなげていく必要がある。	産業部 商業観光課	4,999,700	2,499,850	C(効果があった)	【あり】 ・新規コンテンツ創出や周遊促進策などさらに一歩進めた事業展開を検討する必要がある。 ・福ロゴ、ツアー造成支援、食イベント、SNS発信等を観光アクションプランに沿って展開したことは評価できる。 ・今後は、施策別に来訪者数、滞在時間、宿泊率、消費単価、再訪意向を把握し、認知から予約・消費までの導線を検証して、効果の高い事業へ重点化することが望まれる。	5	0
6	観光おもてなし促進事業	・福知山の魅力を再発見する講座実施に係る業務委託 ・JR西日本との連携によるディスカバーウエストハイキング実施に係る各ガイド団体への謝礼支出 ・福知山観光案内所の管理運営に係る業務委託	魅力再発見講座は、一定の参加者数は達成しているが、ディスカバーウエストハイキングは、参加者数が減少している。 ガイドの高齢化が進んでいるため、後継者となり得る人材の発見・育成を目指し、魅力再発見講座による啓発と、ディスカバーウエストハイキングによるガイドの活躍の場の提供は、継続して必要である。	産業部 商業観光課	385,000	192,500	C(効果があった)	【あり】 ・魅力再発見講座とガイド活動の場を継続し、地域の観光資源を伝える人材育成に取り組んだ点は評価できる。 ・若者、大学生、移住者等を対象に募集を広げ、研修修了者が実地ガイドへ移行する仕組みを整えるとともに、多言語案内やデジタルガイドも活用し、参加者数、満足度、再参加率、後継者確保数で成果を確認する必要がある。	5	0
7	稼げる農業おうえん事業	・「ふくちやまのエエもん」として認定されたものについて、PRを実施 ・農業や化学肥料の使用を抑えた環境にやさしい米づくりを行う農家に対して支援 ・新商品の開発や販路開拓に取り組む農業者及び「ふくちやまのエエもん」認定事業者に対して補助金を交付 ・専門的な知見を有する講師による、農業経営に係る講座を開催 なお、令和7年度からは稼げる農業ステップアップ事業を統合した。	・「ふくちやまのエエもん」認定については、当初の目標であった累計31品目の認定を達成したものの、「ふくちやまのエエもん」に認定されたことのメリットを各事業者が感じていないという大きな課題がある。この課題の解決の一助として、従前の補助事業である「福知山市農業者販路開拓事業」の補助対象者に「ふくちやまのエエもん」認定品生産事業者を加えたところ、本補助事業を活用して新商品を開発した事業者が2者あった。しかしながら、認定されたメリットを感じている事業者が少ないという課題は依然として未解決のままであり、また認定事業者自身も、認定されたとしても自ら稼ごうとする意欲のある事業者が少ない。 ・福知山市農業者販路開拓事業補助金について、補助要件の緩和や補助金申請回数の複数化により、令和6年度から令和7年度にかけて申請件数が2倍に増加した。 ・稼げる農業者育成講座について、これまではマーケティングやデザインといった農業生産後の活動に対することをテーマとしていたが、農業生産活動に係るものをテーマに講座を開催したところ高い評価を得ることができた。しかしながら、参加者が固定化しているという課題は解決できていない。	産業部 農業振興課	212,265	106,132	C(効果があった)	【あり】 ・「ふくちやまのエエもん」認定事業者にとつてのメリットを改めて整理し、価値向上につなげる視点が求められる。 ・「ふくちやまのエエもん」31品目の認定、補助金申請件数の倍増、新商品開発2者という成果は評価できる。 ・認定後の販路開拓、テスト販売、EC、商談支援を一体化し、売上、利益率、リピート率、取引先数を追跡するとともに、事業者の主体性を高める伴走支援が必要である。	5	0
8	「知の拠点」推進事業（産学官連携コンソーシアム事業）	・北近畿地域の地域住民、行政機関、金融機関、企業、各種団体等との連携拠点である「北近畿地域連携機構」の地域連携事業、京都北部地域連携都市圏や兵庫県丹波市、朝来市との連携事業を支援し、地域協働・地域連携活動を推進する。 ・福知山公立大学の附属機関である「数理・データサイエンスセンター」「地域防災研修センター」「国際センター」の運営支援を行う。 ・産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の活性化のため、福知山公立大学と連携し、会員数の拡大に努める。	・大学が北近畿地域の「知の拠点」として、さらに民間企業や地域との共同研究などの連携を進め、地域課題の解決につなげていく必要がある。 ・産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の会員数増加、活用方法の検討を進め、地域人材の交流や産業の振興に繋げる取組を生み出す必要がある。 ・大学の附属機関である3センター（数理・データサイエンスセンター、地域防災研究センター、国際センター）の研究成果の地域への還元をさらに進める必要がある。	市長公室 経営戦略課	5,000,000	2,500,000	C(効果があった)	【あり】 ・大学を知の拠点としての位置付けは正しく、今度さらに地域への具体的な価値創出につなげたい。 ・大学の三つの附属センターや北近畿コラボスペースを基盤として産学官連携を進め、社会実装件数が目標4件に対して7件となった点は評価できる。 ・各案件について、解決した課題、利用者、経済・社会的効果、継続主体を明示し、研究成果の地域還元を一層可視化することが望まれる。	5	0

地方創生関係交付金 令和7年度実施事業一覧

令和7年度 KPI(重要業績評価指標)											
			指標名	実施前値			R7目標値	R7実績値			
②デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ 「海の京都連携都市圏」形成推進事業 (R3～R5)+(R6～R7) 【事業概要】京都府5市2町の相互連携と役割分担により、北部地域が一つの経済・生活圏を形成し、中核市にも匹敵する公共サービスや産業・商業規模、観光拠点や受け入れ態勢、交通機能等の都市機能を備える仮想的30万人都市の実現に向けた取組を進める。 ※KPI(重要業績指標)は、圏域全体の指標(括弧内は本市単独の数値)			圏域への移住世帯数	71世帯/年			121世帯/年	173世帯数/年 (21世帯数/年)			
			ワーケーション施設・テレワーク施設・サテライトオフィスの施設利用者	3,501人/年 (0人/年)			8,459人/年 (18人/年)	27,293人/年 (508人/年)			
			製造品出荷額	66,783,790万円			68,470,165万円	未発表			
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価			
								主な意見	地方創生の効果		
									あり	なし	
9	広域観光推進事業	・観光振興業務を円滑に執行するための内部事務経費 ・北近畿広域観光連盟、京都府観光連盟、大江山観光開発協議会、海の京都DMO、森の京都DMOIに対する負担金	事務経費は、必要最小限となるよう十分に審査し支出している。 郵送料は、主にパンフレット等の発送に必要であり、観光客や各観光団体からの依頼に基づき発送している。 海の京都DMOや森の京都DMO等、広域エリアでの取り組みを連携して実施し、団体のネットワークや情報発信のプラットフォームをさらに活用することで、本市の魅力を伝えていくことが求められる。	産業部 商業観光課	7,972,000	3,986,000	C(効果があった)	【あり】 ・海の京都DMO・森の京都DMO等との連携基盤と維持し、広域的な情報発信を行ったことは、単独自治体では届きにくい市場への訴求に一定の効果がある。 ・海の京都DMO・森の京都DMOとの更なる連携強化により、発信力を一層高めることが求められる。 ・媒体別の本市ページ閲覧数、送客数、宿泊予約、周遊率、観光消費額を把握し、各団体のネットワークが福知山市への来訪と消費にどの程度寄与したかを検証する必要がある。 ・各組織の統一化が必要はないか。	5	0	
10	ふるさと就職おうえん事業(海の京都)	・合同企業説明会を開催し、市内企業と一般求職者、UIJターン希望者等とのマッチング機会を提供する。 (京都北部5市2町合同企業説明会、ふくちやま就職フェスタ、福知山・綾部合同就職フェア、春の福知山就職フェアなど) ・高校生向けの合同企業研究会(高校生JOB-EXPO)を開催し、市内の高校生に地元企業を知る機会を提供する。 ・京都ジョブパークとの共催により、常時、各種セミナーやカウンセリングを実施し、市民の就業とスキルアップを支援する。 ・若手社員合同研修、企業ガイド、公正採用啓発、人権ふれあいセンターでのパソコン講座、就職支援セミナー及び個別就職相談会を開催する。	・本市の有効求人倍率は京都府下でも高い水準で推移しており、市内事業所にとっては人材不足が課題となっている。 ・近年のイベント開催時には、「高校生JOB-EXPO」、ふくちやま就職フェスタ、福知山公立大学生を対象とした「業界・企業研究会」は、参加者数が参加事業所数を大きく上回っているが、参加者数が参加事業所数を下回るイベントもあるため、参加者数を増加させるための広報手段、事業内容の強化が求められる。	産業部 産業課	861,047	430,523	C(効果があった)	【あり】 ・人材確保に向けた必要な取組であり、今後も継続的な改善と強化が重要である。 ・高校生、大学生、一般求職者等に多様な企業との接点を提供し、地域雇用を支える取組として意義が認められる。 ・対象者別に開催時期、広報媒体、参加方法を見直し、参加者数だけでなく、面談、応募、採用、1年後の定着までを追跡し、人手不足業種とのマッチング精度を高める必要がある。 ・求人者に対するシニア層雇用の気運の醸成及びイベントの開催も検討していくべきと考える。	5	0	
11	移住・定住促進事業(海の京都)	京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会 移住・定住部会において、下記事業を実施した。 ・京都北部移住ネットワークづくり「民間プレイヤープロジェクト」 ・WEBサイト「たんたんターン」追加、変更及び保守管理 ・高校生みらい会議 ・市町村担当者連絡会議	・民間プレイヤーと行政が協力して移住につながるプロジェクトを企画、運営することができた。 ・R6にSEO対策の調査とSEO対策記事作成を実施した結果、「たんたんターン」のセッション数がR6比1.5倍近くに増えた。 ・高校生みらい会議を通じて、地域のことについて改めて見つめ直し、地域のいいところを見つげられた高校生が増えた。 ・今後も、北部7市町と連携し、より効果が表れるような事業を実施していく。	市民生活部 まちづくり推進課	836,258	418,129	C(効果があった)	【あり】 ・移住者の増加を重視するのか、現住者の定住を優先するのか、重点の整理が必要である。 ・民間プレイヤーとの協働、ウェブサイトのSEO対策、高校生みらい会議を通じ、移住・定住と地域への愛着形成を広域で進めた点は評価できる。 ・今後は閲覧増を相談、現地訪問、移住、定着へつなげる導線を強化し、市町別・施策別の転換率や移住後の地域活動参加を把握して、広域連携の実効性を示すことが望まれる。	5	0	
12	広域連携推進事業	・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会における連携(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)で協議会を構成し、総会、連携深化PT、幹事会、各部会(福知山市は教育部会を担当)等を開催し、連携ビジョンやアクションプランに基づき地方創生交付金を活用しながら連携事業を推進する。 ・兵庫県丹波市・朝来市との連携(隣接する丹波市・朝来市の各担当部署で部会を開催し、図書館の相互利用や合同研修会の開催などの取組を行う。)	・随時開催される会議により協議や共有を行い京都府北部7市町及び丹波市、朝来市との連携事業を行うことができた。 ・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会では、令和7年度から会長市(事務局市)となり、第2期連携都市圏ビジョンを見直し、新たに第3期連携都市圏ビジョンを作成した。 ・連携推進に向け、十分協議を行い、着実に連携事業を実施しているが、圏域内の住民の生活機能や利便性の向上が実感できるような連携の取組を行い、住民の理解を得るなかで、関係市町がしっかりとコミュニケーションをとりながら地域課題の解決に向けたしきみを構築していく必要がある。	市長公室 経営戦略課	1,080,151	540,076	B(相当程度効果が あった)	【あり】 ・京都府北部7市町及び丹波市・朝来市との連携を着実に進めた点は評価できる。 ・今後は会議開催や計画策定を成果とするだけでなく、公共サービスの共同化、施設相互利用、人材・データ共有等によって住民の利便性がどう改善したかを示す必要がある。 ・共通KPI、費用分担、責任主体を明確にし、住民に分かりやすく成果を発信することが望まれる。	5	0	
13	公共交通維持改善事業	・道路運送法の規定に基づき、専門的立場の関係者による地域公共交通会議を開催し、路線バスの路線変更、運賃改定や利用促進、また交通手段を持たない人に配慮した交通システム導入等に関する協議、調整、検討等を行う。 ・公共交通全体の利便増進や利用促進を図る。	公共交通(乗合交通)は、人口減少、少子高齢化、自家用自動車の普及拡大により、縮小局面にあり、加えて、コロナ禍により利用者は著しく落ち込みを見せた。他の移動手段の確保やテレワーク等、生活様式の変容の影響もあり、コロナ禍前までの水準に利用が回復することは厳しい見込である。 既存の公共交通の維持を図りながら、移動需要や利用実態に応じた再編や、補完的機能を担う交通モデルとの連携なども検討していく必要がある。	建設交通部 都市・交通課	96,742	48,371	A(非常に効果が あった)	【あり】 ・人口減少下でも既存公共交通の維持と利便増進に取り組み、交通手段を持たない住民の移動を支えている点は、生活基盤の確保として高く評価できる。 ・地域別・時間帯別の利用実態、通院・買い物等の移動目的、1人当たり運行費を把握し、乗合タクシー等との接続を含めた持続可能な交通網を構築することが望まれる。	5	0	
14	避難のあり方検討会推進事業	・市民啓発事業:広報紙への防災情報掲載、防災イベントや避難のあり方シンポジウムの開催 ・避難スイッチの情報発信に係る事業:浸水検知センサー等の設置 ・地区避難所開設時の費用支援 ・避難のあり方推進懇話会:各種取組の進捗管理及び方向性の確認のため、学識経験者や地域代表等に意見をいただく場として懇話会を開催 ・災害時ケアプラン(個別避難計画)の作成、更新、運用(地域包括ケア推進課) ・避難支援者、避難場所、移送手段の確保(地域包括ケア推進課) ・避難所の環境整備(危機管理室、地域包括ケア推進課)	・避難情報を補足する情報として地域の危険情報(ローカルエリアリスク情報)を配信することにより、自分事として捉えていただき避難行動を促す、ローカルエリアリスク情報の配信を実施しているが、まだ、住民の認知度が低いことが課題である。	危機管理室	9,859	4,929	B(相当程度効果が あった)	【あり】 ・浸水検知センサー、地区避難所支援、個別避難計画等を組み合わせ、地域の実情に即した避難体制を整備している点は評価できる。 ・地域別に訓練と周知を行い、認知率、登録率、情報受信後の行動率、避難完了時間を検証するとともに、高齢者や外国人にも伝わる複数の情報伝達手段を確保する必要がある。	5	0	

地方創生関係交付金 令和7年度実施事業一覧

15	「知の拠点」推進事業	・北近畿地域の地域住民、行政機関、金融機関、企業、各種団体等との連携拠点である「北近畿地域連携機構」の地域連携事業、京都北部地域連携都市圏や兵庫県丹波市、朝来市との連携事業を支援し、地域協働・地域連携活動を推進する。 ・福知山公立大学の附属機関である「数理・データサイエンスセンター」「地域防災研修センター」「国際センター」の運営支援を行う。 ・産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の活性化のため、福知山公立大学と連携し、会員数の拡大に努める。	・大学が北近畿地域の「知の拠点」として、さらに民間企業や地域との共同研究などの連携を進め、地域課題の解決につなげていく必要がある。 ・産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の会員数増加、活用方法の検討を進め、地域人材の交流や産業の振興に繋げる取組を生み出す必要がある。 ・大学の附属機関である3センター（数理・データサイエンスセンター、地域防災研究センター、国際センター）の研究成果の地域への還元をさらに進める必要がある。	市長公室 経営戦略課	31,119,333	15,559,666	C(効果があった)	【あり】 ・大学を核として地域住民、行政、企業、金融機関等を結ぶ連携基盤を維持し、北近畿地域の課題解決を支える点に意義がある。 ・センター・連携組織ごとに、相談件数、共同研究、実証、社会実装、継続事業化を整理し、地域企業の生産性向上や住民サービス改善などの波及効果を示すことが望まれる。 ・コラボスペース会員の属性を把握し、連携の質を高めることが重要である。	5	0
16	スマートシティ推進事業(有害鳥獣捕獲)	市の鳥獣対策員が兵庫県立大学と連携し、水平展開地域(天座・市寺)で定期的にワークショップを実施し、地域主体の獣害対策に取り組む集落支援を行う。 兵庫県立大学と連携して開発した有害鳥獣駆除に係る実績報告にオンライン申請アプリを運用することで、福知山市有害鳥獣駆除隊員の負担軽減を図る。 農業従事者を中心に、獣害の軽減に興味・関心のある団体等に対して獣害対策出前講座を実施し、地域住民主体の獣害対策の啓発を行う。	令和7年度は野生鳥獣による農作物年間被害額が前年に比べ大幅に減少しており、獣害対策モデル地区においても被害の少ない状態が維持されている。 また、モデル地区で行ったワークショップでは、地域における獣害の状況を地域住民が把握され、具体的な対策を提案されるなど獣害対策への意識が高く、取組みの成果が発揮されている。 今後の地域主体の獣害対策の持続化と水平展開に向けては、地域住民の当事者意識の改善や、モチベーションの維持、向上が課題となっている。	産業部 農業振興課	7,067,314	3,533,657	C(効果があった)	【あり】 ・大学との連携、モデル地区でのワークショップ、オンライン申請を組み合わせ、農作物被害額の大幅な減少と住民の対策意識向上につなげた点は評価できる。 ・今後は気象や個体数等の影響も考慮し、取組実施地区と他地区の被害推移を比較して効果を検証する必要がある。 ・地域リーダーの育成、捕獲・防除データの共有、住民の負担軽減策を整え、モデル地区外への水平展開と活動の継続性を確保することが望まれる。	5	0
17	ジュニアIT人材育成事業	福知山公立大学の知見を活用した小中学生を対象としたプログラミング教室を開催。丹波市・朝来市との3市連携事業として位置付け、2市からの参加も受け付けた。 【令和7年度実績】 ■小学生対象講座 ・ゲームでプログラミング 14名 ・プログラミング入門 7名 ■中学生対象講座 ・ロボットカー製作講座 8名 ・サウンドクリエイト講座 4名 計33名	・受講者に対するアンケート調査では、参加した受講者の全員が「今回の講座をきっかけにプログラミングに対し興味を持てた」と回答しており、将来のデジタル人材育成に向けた端緒となる取組の成果は出ている。 ・小学生向け講座は定員を上回る申し込みがあり抽選で受講者を決定している一方、中学生向け講座では定員に満たない。	市長公室 経営戦略課	1,458,000	729,000	C(効果があった)	【あり】 ・受講者全員がプログラミングへの関心を高め、小学生講座では定員を超える応募があったことから、将来のデジタル人材育成の入口として効果が認められる。 ・小学校から中学校へ段階的に学べるカリキュラム、学校・保護者への周知、成果発表の場を整え、継続受講率や学習成果、その後の進路関心を追跡することが望まれる。	5	0
18	シニアワークカレッジ運営事業	福知山公立大学の知見を活用し、AIやデータサイエンスなどビジネスの現場で活用できる情報学講座を福知山公立大学に委託。 【令和7年度実施プログラム】 ・数理・データサイエンスコース:3人 ・生成AIコース(基礎):44人 ・生成AIコース(応用):9人 ・広報用動画制作コース:6人 ・Pythonプログラミング入門とドローンの自動操縦コース:9人	・ビジネスチャットツール(Slack)を活用し、講座開催日当日だけでなく普段から参加者同士や講師との意見交換や質問の受付を実施していることから、講義内容だけでなく参加者のネットワークづくりなどの面においても参加者の満足度は高い。 ・コースによって参加者数にばらつきがあった。 ・受講者のレベルに差異があるため講座に対する理解進捗度が一定になっていない。	市長公室 経営戦略課	4,570,876	2,285,438	C(効果があった)	【あり】 ・シニア世代の学びをどのような実生活・地域活動へ結び付けるかまで追いかけることが重要である。 ・生成AI等の実務的な講座と、Slackを通じた継続的な交流・質問対応により、学習と参加者ネットワークの双方を支えた点は評価できる。 ・事前診断に基づく入門・応用の区分、少人数コースの需要確認、修了後の相談支援を充実させるとともに、業務時間の削減、新規事業、就業・副業等への活用状況を追跡し、地域のデジタル人材育成効果を示す必要がある。	5	0

地方創生関係交付金 令和7年度実施事業一覧

				令和7年度 KPI(重要業績評価指標)								
				指標名		実施前値			R7目標値		R7実績値	
③デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ 「子育て、子育てにやさしい」京都創生プロジェクト事業（R3～R7） 【事業概要】 京都の魅力（文化、自然、食など）に関心を持って移住を希望する者が自身の生活環境のニーズが叶えられる地域を選択できる状態を整えることで府外からの移住促進を図る。 ※KPI(重要業績指標)は、京都府下の該当市町全体の数値目標として設定されている。				モデル地域市町村における人口の社会減解消		△926人			△26人		△2,083人	
				市町村による重点取組エリアの設定		4箇所			29箇所		29箇所	
				エリア内での起業数、雇用(関係人口の創出)		0件			580件		未発表	
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価				
								主な意見	地方創生の効果			
									あり	なし		
19	NEXTふくちやま産業創造事業	・機運醸成イベント「NEXT産業創造塾」開催:地域の「起業に挑戦する」風土を構築するため、先進地の講師を招聘し、先進事例に触れる機会を創出する。また、広く起業への機運醸成を図るとともに、地域間のネットワーク構築に繋げる。 ・起業家人材等育成プログラム「NEXT産業創造プログラム」「F-StartUpプログラム」開催(委託):起業や企業内起業等をめざす人を対象に、起業に必要とされる高度な知識やスキルを修得できるよう本プログラムを実施し、社会人の学び直しを推進する。本プログラムを通じて先進的な企業や起業家との交流を生み出すことで、新たな産業の創出に繋げる。	・新たな産業や企業の誕生、集積という目的を達成するためには、NEXT産業創造プログラムだけでなく、産業振興のグランドビジョンを産官学金と広く共有し、連携していくことが必要不可欠である。 ・NEXT産業創造プログラム修了生にアンケートを行った結果、土日に集中的に講義を行うのは日程が厳しいと意見をいただいた。 ・NEXT産業創造プログラムへの社会人(福知山市民)の参加者数が減っている。	産業部 産業課	10,310,640	5,155,320	B(相当程度効果が あった)	【あり】 ・福知山市から起業人材が多く輩出されることは、地域経済の活性化にも直結する重要な要素である。 ・起業への機運醸成と実践的な人材育成を組み合わせ、新たな産業創出を目指す取組は評価できる。 ・参加者数だけでなく、起業、企業内新規事業、雇用、圏域内売上の創出まで継続的に把握することが望まれる。	5	0		

				令和7年度 KPI(重要業績評価指標)						
				指標名	実施前値		R7目標値	R7実績値		
④デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ あなたとともに「心やすらぐ地域の暮らしを」～みんなが主役の地域振興事業（R3～R7） 【事業概要】 関係人口の創出拡大や新たな付加価値を生み出す消費・投資を促進し、地域の稼ぐ力をつけるため事業を展開する。 ※KPI(重要業績指標)は、京都府下の該当市町全体の数値目標として設定されている。				地域への移住者、地域活動にかかわった地域外の人の延べ人数	704人		1,144人	3,400人		
				地域での新規就職者数	1,053人		1,623人	764人		
				本業務により空き家等を活用して交流を行う拠点数	0箇所		15箇所	13箇所		
				地域の一人当たりの所得向上額	3.60千円		363.6千円	280.0千円		
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								主な意見	地方創生の効果	
									あり	なし
20	広域観光推進事業	・観光振興業務を円滑に執行するための内部事務経費 ・北近畿広域観光連盟、京都府観光連盟、大江山観光開発協議会、海の京都DMO、森の京都DMOIに対する負担金	事務経費は、必要最小限となるよう十分に審査し支出している。 郵送料は、主にパンフレット等の発送に必要であり、観光客や各観光団体からの依頼に基づき発送している。 海の京都DMOや森の京都DMO等、広域エリアでの取り組みを連携して実施し、団体のネットワークや情報発信のプラットフォームをさらに活用することで、本市の魅力を伝えていくことが求められる。	産業部 商業観光課	6,432,000	3,216,000	C(効果があった)	【あり】 ・福知山市への観光PRにも確実に繋がっている。 ・DMO等の広域ネットワークを活用した情報発信は、圏域として観光客を呼び込み、周遊を促す基盤として意義がある。 ・負担金の支出にとどまらず、本市への送客、滞在、消費、地域事業者との取引を測定し、観光が雇用や所得の向上に結び付く事業へ重点化することが必要である。	5	0

令和7年度 KPI(重要業績評価指標)										
			指標名	実施前値			R7目標値	R7実績値		
⑤デジタル田園都市国家構想交付金 地方創生推進タイプ 移住促進により地域を元気にするプロジェクト「移住するなら京都」(R4～R6)+(R7～R8) 【事業概要】 自分の実現したい生き方や追いかけていたいテーマに合った生活やダイバーシティに惹かれ様々な知識・経験・技能等を持った人が訪れ、活動し、暮らすことができる、多くの移住検討者に選ばれる「移住するなら京都」を目指す。 ※KPI(重要業績指標)は、京都市下の該当市町全体の数値目標として設定されている。			京都市条例に基づく「移住促進特別区域」へ移住した人数(年間)	0人			1,120人	365人		
			京都市条例に基づく「移住促進特別区域」のうち、「移住者受入・活躍応援計画」を策定し地域の特性に応じた移住者や関係人口と協働で地域作りに取り組む地域数(新規取り組み地域)	0地域			19地域	0地域		
			当該年度の移住者の定住率(令和元年度実績の維持)	91.40%			89.40%	未発表		
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								主な意見	地方創生の効果	
									あり	なし
21	有償運送運行事業	交通空白地有償運送を実施する団体に対し、運行経費の補助を行う。	自家用有償運送の対価は、道路運送法により営利性が認められない範囲と定められているため、実施団体においては運営の経済的な面で脆弱性を有することが多い。特に近年の燃料価格の急騰等の社会情勢の影響を受けやすい。 また、対価が営利性がなく安価であるがゆえに、既存公共交通事業者との競合が生じないよう、法に基づいた運行の範囲を遵守していく必要がある。	建設交通部 都市・交通課	4,800,000	2,400,000	A(非常に効果が あった)	【あり】 ・交通空白地域への交通便を用意することは大事であり、地域住民の生活を支える基盤となる。 ・交通空白地域における住民の移動手段を確保する取組であり、高齢者等の通院・買物を支える生活基盤として高く評価できる。 ・利用者数、運行地域、移動目的、1人当たり費用を把握し、既存交通との役割分担を明確にした上で、共同配車、予約の効率化、安定財源の確保等により持続可能な運行体制を整えることが望まれる。	5	0
22	未来につなぐ人と森づくり事業	・木育イベントの開催 ・夜久野の地域資源を再発見するためにマルシェの開催	夜久野地域の住民や移住者にも関わってもらいながら夜久野の地域資源を活用した夜久野の魅力を発信するイベントを3回実施でき、イベント開催が直接影響したわけではないが一定数移住者が当地域に来ていただいた。 また、ファームガーデンやくのでマルシェを開催することで、一時的ではあるが夜久野高原や道の駅「農匠の郷やくの」のPRもでき、夜久野高原を中心とする賑わいづくりへの継続を図れた。	市民生活部 夜久野支所	393,495	196,747	C(効果があった)	【あり】 ・夜久野での木育を全国に向けてどうPRしていくかが重要である。 ・住民や移住者が参画し、木育やマルシェを通じて夜久野の森林資源と地域の魅力を発信した点は評価できる。 ・来場者数、居住地、再来訪、地域製品の購入、移住相談への移行を把握し、単発イベントから継続的な関係人口づくりへつなげる必要がある。 ・道の駅や森林・漆文化等の周辺資源と一体化した体験プログラムの造成も望まれる。	5	0
23	移住・定住促進事業(移住するなら京都)	・受入地域の意識醸成のための支援(各地域づくり協議会との連携及び情報共有) ・農山村地域の活性化及び集落維持を目的とした空き家の利活用促進支援(空き家情報バンク制度運営、改修費補助金等) ・移住希望者及び移住者に関する支援・情報発信等(移住促進ウェブサイト運営、福知山暮らし体感ツアー等) ・京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会(京都市北部7市町協働での事業実施、情報発信、情報共有など)	・本市の移住促進ウェブサイトを通じた情報発信や各種支援制度の運用に継続して取り組んでいるものの、全国的な都市回帰の傾向を背景に、近年の移住希望者は減少傾向にある。しかし、現在移住を希望する層は地域活性化や自己実現への意欲が高い傾向にあるため、本市の新たな担い手として活躍してもらえるよう、個々のニーズに寄り添った丁寧な個別支援を実施していく必要がある。 ・移住促進特別区域を中心に、地域づくり組織等が主体となった移住者交流会の開催や空き家物件の登録促進が進められており、移住者受入に対する地域の機運は年々高まっている。今後も引き続き、地域づくり組織や自治会などの受入地域と緊密に連携して事業を推進していく。 ・令和5年度から開始した空き家情報情報バンク制度における協力協会員(市内宅建業者)との連携協定により、物件登録時における専門的知見を活かした調査が可能となり、利用者の安心・安全な不動産取引の実現につながっている。 ・福知山の特徴に惹かれて移住を決めた、と言ってもらえるよう、福知山の魅力をどのように打ち出すかが課題。	市民生活部 まちづくり推進課	860,000	430,000	C(効果があった)	【あり】 ・空き家バンク情報から福知山市への移住をもっと積極的にPRしていくとよい。 ・空き家情報バンク、改修支援、体感ツアー、地域組織との連携を通じ、移住希望者の安心と受入地域の機運を高めている点は評価できる。 ・相談から見学、契約、移住、定着までの離脱要因を分析し、福知山独自の魅力と仕事・住民情報を一体的に提示する必要がある。 ・移住後の地域参加と定住率も継続して確認することが望まれる。	5	0

地方創生関係交付金 令和7年度実施事業一覧

令和7年度 KPI(重要業績評価指標)										
			指標名	実施前値			R7目標値	R7実績値		
⑥新しい地方経済・生活環境創生交付金 第2世代交付金 公共交通維持改善事業(乗合タクシー) (R7～R9) 【事業概要】 丹後海陸交通バス福知山線の廃線により、交通空白地となった北陵地域において、地域住民の生活移動手段となる乗合タクシーを運行するものである。運行は、定時不定路線のデマンド型とし、タクシー事業者に運行を委託することで、既存の交通資源を最大限に活用し、安全性・利便性を確保する。			市民1人あたりの年間路線バス利用回数	5.4回			5.8回	4.7回		
			乗合タクシーの平均乗車率	-			1.50人	2.2人		
			乗合タクシーの年間運行回数	-			514回	604回		
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								主な意見	地方創生の効果	
									あり	なし
24	公共交通維持改善事業	・路線バス廃止に関わる代替交通として、北陵地域乗合タクシーの運行に対する支援を行う。 ・公共交通全体の利便増進や利用促進を図る。	デマンド型で普通車サイズの車両を利用することで、少数の移動需要への対応や、これまで既存の路線バスで運行ができなかった区域の運行が可能となり、利便性が向上した。運行効率を高めるため乗合率を向上させていく。	建設交通部都市・交通課	3,657,600	1,828,800	A(非常に効果が あった)	【あり】 ・福知山市で乗合タクシーの話題を聞く機会が増え、良い傾向と感じる。 ・路線バス廃止後にデマンド型乗合タクシーを導入し、従来運行できなかった区域まで移動手段を確保したことは高く評価できる。 ・市民1人当たりの路線バス利用回数は目標未達であるため、予約データを用いて便・区域を最適化し、他の交通との接続、乗合率、利用者満足度、運行単価を継続検証する必要がある。 ・交通空白地への対応において、持続可能性の観点からもデマンド型の仕組みがベースなると考え、利便性向上に向けた取組みの継続を期待します。	5	0

令和7年度 KPI(重要業績評価指標)										
			指標名	実施前値			R7目標値	R7実績値		
⑦新しい地方経済・生活環境創生交付金 第2世代交付金 デジタル化推進事業 (R7～R9) 【事業概要】 ○北京都デジタルパーク開催事業 各市町、商工団体、福知山公立大学等と連携して北京都デジタルパークを開催し、圏域内企業・事業者がDX技術や導入事例に触れる機会、サービス提供事業者と接点を持つ機会を創出する。 ○中小企業デジタル化・DX化推進事業 北京都デジタルパーク等において、DXに興味関心を持たれた事業者を主な対象として、福知山商工会議所及び福知山商工会にデジタル化・DXに関する相談窓口を設置し、市内事業者のDXを推進する。			DX導入事業所数 (デジタル見本市の来場事業者でDXを導入した事業所数)	—			5社	10社		
			DX導入による業務省力化割合 (導入事業所の平均値)	—			0%	30%		
			テレワークを常時行っている人の割合	4.20%			4.60%	11.50%		
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								主な意見	地方創生の効果	
									あり	なし
25	北京都デジタルパーク2025開催事業	・本市ほか福知山商工会議所、福知山市商工会、福知山公立大学と実行委員会形式にて「北京都デジタルパーク2025」を開催する。 【実施内容】 ○基調講演(先進地域、関係機関など) ○ブース展示等(農業、製造業、介護など地域課題にDXで対応できる48者出展) ○DX導入企業等による事例発表(企業、地域課題など) ○デジタル技術体感コーナー(eスポーツ、自動運転バスなど) ○交流会(出展企業、市内企業、地域など)	・出展ブースへの来場者登録は976人であり、目標としていた1,000人を概ね達成した。 ・イベント来場をきっかけに10件の商談がまとまるなど、地域の事業者のデジタル化やDX促進のきっかけとなった。 ・圏域内事業者のデジタル化やDX推進に関して、更なる機運醸成を図ること。	市長公室DX推進課	9,566,617	4,783,308	B(相当程度効果が あった)	【あり】 ・福知山市はDX、IoT、AIに明るい街だと外部への発信効果が高い。 ・今後はイベント後の相談・実証・導入を伴走支援し、商談の成約額、導入継続率、労働時間削減、生産性向上を追跡して、地域企業の実質的な変革につなげることが望まれる。	5	0
26	中小企業デジタル化・DX化推進事業	福知山商工会議所、福知山市商工会にデジタル・DX化相談窓口を設置し、経営支援員等による相談窓口を開設する。	市内事業者からはPCの初期設定やセキュリティ対策などデジタル化の土台となる基礎的なITインフラに係る支援のニーズがある。一方で産学連携による自社専用のAI構築やスマートグラスの導入など、業界特有の課題を最新技術を用いて解決を試みるニーズも顕在化している。どの事業者の課題にも対応できるような伴走型の相談窓口を市として設置する意義は高いと評価できる。	産業部産業課	800,000	400,000	B(相当程度効果が あった)	【あり】 ・北京都デジタルパークとの相乗効果があり。 ・商工会議所・商工会に相談窓口を設け、初期設定やセキュリティからAI・スマートグラスまで幅広い課題に対応する体制は、中小企業のDX推進に有効である。 ・基礎的支援と高度支援では必要な人材や期間が異なるため、相談内容を段階別に整理し、大学や専門機関への接続を明確にする必要があるため、相談件数だけでなく、課題解決率、導入率、業務時間・費用の削減、継続利用を測定し、伴走支援の効果を示すことが望まれる。	5	0

地方創生関係交付金 令和7年度実施事業一覧

			令和7年度 KPI(重要業績評価指標)							
			指標名		実施前値		R7目標値		R7実績値	
⑨新しい地方経済・生活環境創生交付金 第2世代交付金 観光アクションプラン促進事業（R7～R9） 【事業概要】 市内の観光団体等と連携して、インバウンド、滞在型観光(宿泊客、日帰り客)等のターゲットや各団体の役割を明確化した「福知山観光アクションプラン」を令和6年度に策定した。観光アクションプランに基づき、より戦略的な観光施策の展開によって、観光誘客、消費促進等を推進する。			観光入込客数		940千人/年		1,100千人/年		1,033千人/年	
			観光消費額		1,623,615千円/年		2,123,615千円/年		1,843,131千円/年	
			宿泊客数		160千人/年		180千人/年		170千人/年	
			外国人宿泊客数		1500人/年		3,000人/年		2,481人/年	
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象 事業費(円)	補助交付額 (円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								主な意見	地方創生の効果	
									あり	なし
27	観光アクションプラン推進事業	観光アクションプランに基づく事業の実施 観光誘客促進会議の運営 「福」がいっぱい福知山事業、「新たな観光客を呼び込む北京都観光ツアー造成支援」事業 「食」を通じた観光促進事業、SNSを活用した観光情報発信事業 「福知山イル未来と」事業、福知山城景観整備事業 ほか	観光アクションプランに基づき、複数の事業を実施した。観光ビジョン「福知山城から広がる 福がいっぱい福知山」を表す福ロゴの作成や本市への誘客に結びつくよう旅行会社へのツアー造成支援、食のイベントの実施、SNSでの情報発信等を行った。実施した取り組みが観光アクションプランの目標である観光消費額及び入込客数等に寄与するものであるかを検証し、次年度以降の展開につなげていく必要がある。	産業部 商業観光課	12,552,200	6,276,100	C(効果があった)	【あり】 ・福知山市観光の魅力アップにつながっている。 ・観光アクションプランに基づき、ロゴ、ツアー造成、食、イベント、SNS等を一体的に展開した点は評価できる。 ・ターゲット別に情報接触から予約、来訪、宿泊、消費、再訪までの動きを分析し、旅行会社・宿泊施設・飲食店のデータを共有して、滞在時間と消費単価を高める施策へ重点化することが望まれる。	5	0

			令和7年度 KPI(重要業績評価指標)							
			指標名		実施前値		R7目標値		R7実績値	
⑨新しい地方経済・生活環境創生交付金 第2世代交付金 福知山市産業支援事業 (R7～R9)			起業支援制度を利用して起業した事業者数		48人/年		80人/年		80人/年	
			販路拡大や売上up等につながった事業者数		135人/年		235人/年		353人/年	
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								主な意見	地方創生の効果	
									あり	なし
28	福知山市産業支援事業	・市内の中小企業者等や起業を志す人を対象として相談業務を実施し、事業者の魅力向上や事業拡大のために必要な助言を行う。 ・相談内容により、必要に応じて各関係機関への連携を行う。 ・地域内の事業者に広く産業支援センターを周知し、より多くの事業者への支援を行う。	・アイデア出しによる成功事例や事業者同士のマッチング事例は着実に増えている。また、利用者への聞き取り調査においても高い満足度やセンターの必要性に関するコメントをいただいている。しかしながら、リピーターは増加傾向にあるが、新規相談者の割合が相対的に低くなっており、新規相談者の確保が求められる。 ・令和7年度の相談者のうち、市外利用者が27%(令和8年1月時点)を占めているため、市内相談者への優先的な利用が求められる。	産業部 産業課	21,655,983	10,827,991	B(相当程度効果が あった)	【あり】 ・相談を通じた事業者間のマッチングや成功事例が増え、起業支援制度利用による起業者数は目標80人を達成し、販路拡大・売上向上につながった事業者数も目標235人に対して353人となった点は高く評価できる。 ・今後は新規相談者の開拓と市内事業者への優先支援を進めるとともに、成果の自己申告にとどまらず、売上増加額、雇用、事業継続率を追跡し、支援内容別の費用対効果を明確にすることが望まれる。	4	0 (無評1)

地方創生関係交付金 令和7年度実施事業一覧

令和7年度 KPI(重要業績評価指標)										
指標名			実施前値			R7目標値		R7実績値		
⑩新しい地方経済・生活環境創生交付金 第2世代交付金 「Kyoto KougeiProduct」世界市場展開推進事業（R7～R9） 【事業概要】 伝統産業専門の支援拠点「Kyo-Densan-Biz」を核として、地域商社や地域金融機関と連携した伴走支援システムを構築することにより、意欲ある伝統産業事業者が海外市場への展開に向けて行う、京都の伝統産業が持つ歴史文化的背景をブランディングとして昇華させ、高度な技術力を最大限に活用してマーケットニーズに応じた商品開発の取組を支援することとし、世界市場に「Kyoto Kougei」ブランドを展開する。 ※KPI(重要業績指標)は、京都府下の該当市町全体の数値目標として設定されている。			本事業を通じた京都の伝統産業への就職者数			60人		65人		
			本事業を通じた京都の伝統産業の商談成立件数			150件		350件		
			本事業を通じて実施された海外出展等の参加事業者数			175者		225者		
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								主な意見	地方創生の効果	
									あり	なし
29	やくの木と漆の館事業	やくの木と漆の館の施設管理及び事業運営 ・建物、物品の維持管理 ・漆器の制作、販売 ・漆に関する資料展示、広報宣伝、漆塗体験の実施、ギャラリー展示	漆塗りや絵付けなど様々な体験型施設として運営するとともに、漆器の制作販売や、漆芸作家作品等の展示、各種資料展示、体験教室などを通じて地域文化の活性化を図った。 また、キャッシュレス決済の導入により売り上げも着実に伸びている。 道の駅「農匠の郷やくの」の施設として、集客増を図るために更なるPRが必要である。	市民生活部 夜久野支所	2,543,784	1,271,892	C(効果があった)	【あり】 ・やくの木と漆の館の体験施設は、情報発信拠点として必要。 ・漆器の制作・販売、資料展示、体験教室等を通じて夜久野の漆文化を継承し、キャッシュレス経済の導入によって売上を伸ばした点は評価できる。 ・海外出展等の広域事業では商談件数等が目標を上回っており、本施設にも波及させる余地がある。 ・来館者の居住地、体験参加率、購入単価、再来館率を把握し、道の駅や観光施設との周遊、作家との連携、オンライン販売を強化して、文化継承と地域所得の両立を図ることが望まれる。	5	0

令和7年度 KPI(重要業績評価指標)										
指標名			実施前値			R7目標値		R7実績値		
⑪新しい地方経済・生活環境創生交付金 第2世代交付金 「まるっと京都」周遊観光プレミアム化促進事業（R7～R9） 【事業概要】 観光誘客の広域化に向けて公共交通の運行の信頼性の向上や、車両や徒歩によるアクセス性の改善、公共的な交流拠点施設の機能強化を図ることにより、観光客の快適性や安全性を確保し、周遊エリアの拡大や観光消費や宿泊者の増加を実現する。 ※KPI(重要業績指標)は、京都府下の該当市町全体の数値目標として設定されている。			地域における観光消費額			0千円		20000千円		
			宿泊者数			1667263人		1767263人		
			周遊コンテンツの造成数			0件		10件		
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								主な意見	地方創生の効果	
									あり	なし
30	広域観光推進事業	・観光振興業務を円滑に執行するための内部事務経費 ・北近畿広域観光連盟、京都府観光連盟、大江山観光開発協議会、海の京都DMO、森の京都DMOIに対する負担金	事務経費は、必要最小限となるよう十分に審査し支出している。 郵送料は、主にパンフレット等の発送に必要であり、観光客や各観光団体からの依頼に基づき発送している。 海の京都DMOや森の京都DMO等、広域エリアでの取り組みを連携して実施し、団体のネットワークや情報発信のプラットフォームをさらに活用することで、本市の魅力を伝えていくことが求められる。	産業部 商業観光課	3,228,000	1,614,000	C(効果があった)	【あり】 ・広域観光団体との連携は、京都府内の周遊観光を促進し、本市の魅力を広い市場へ発信する基盤として意義がある。 ・造成数だけでなく、本市への送客数、宿泊、消費単価、複数地域の周遊率を共通指標として把握し、利用実績の低いコンテンツを改善・整理することが必要である。	5	0

地方創生関係交付金 令和7年度実施事業一覧

令和7年度 KPI(重要業績評価指標)										
			指標名	担当課	実施前値			R7目標値	R7実績値	
⑫デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ 災害時ケアプラン推進事業 (R6～R8) 【事業概要】 自力避難が困難な高齢者や障害者等の避難行動要支援者の避難方法を定める災害時ケアプランを「災害時ケアプラン作成支援システム」を活用し、市と福祉専門職が連携したプラン作成と即時の情報更新を行う。また、災害時には、WEBシステムと連携したアプリを活用し、市と当事者、家族、福祉専門職等の避難支援関係者が避難開始連絡や避難完了報告等を双方向で情報共有することで、迅速な安否確認に繋げ、逃げ遅れゼロをめざす。 本事業については、令和6年度に実装事業(歳出決算額:13,774,500円、交付金充当額:3,883,126円)を実施しており、令和7年度の事業費は0円であるが、実施計画の期間は令和8年度までであるためKPI等の事業検証を行う。			WEBシステムを活用したプラン作成数		—			100人	42人	
			WEBシステムを活用したプラン更新数		—			25人	44人	
			アプリを活用した訓練の実施回数		—			3回	4回	
			WEBシステムの活用により短縮されたプラン作成に掛かる時間数		—			66時間	51時間	
			アプリの活用により短縮された情報伝達に掛かる時間数		—			45時間	32時間	
			アプリを活用した防災訓練実施による利用者満足度		—			40%	44%	
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								主な意見	地方創生の効果	
									あり	なし
31	災害時ケアプラン推進事業	災害時ケアプラン作成・更新、災害時ケアプラン作成支援システムを活用した訓練実施と災害時の運用	災害時の運用において、プラン作成に関わる家族、ケアマネ等の福祉専門職やサポーター等複数の相手方への避難行動の開始依頼は、現状では、職員による電話連絡でしか対応できず、また、避難の進捗管理も把握が困難な状況である。実際、令和5年台風7号の対応では職員2名体制でプラン作成済みの約30名の支援者に対して電話連絡を行い、連絡が繋がらない場合には、自宅訪問し避難を呼びかけたことで、相当な時間を要した。	健康福祉部 地域包括ケア推進課	—	—	B(相当程度効果が あった)	【あり】 ・行政として取り組む課題である。 ・システムを活用した更新数44人、訓練4回、利用者満足度44%はいずれも目標を上回り、災害時ケアプランの運用改善に効果が認められる。 ・対象者選定と作成支援のボトルネックを分析し、関係者への一斉通知、受信確認、避難状況の共有機能を安全に整備するとともに、訓練で実効性を検証する必要がある。	5	0

			令和7年度 KPI(重要業績評価指標)							
			指標名	実施前値	R7目標値		R7実績値			
⑬デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ 行政手続きオンライン化事業 (R5～R7) 【事業概要】 オンライン申請システムの導入、アウトリーチ型の相談窓口、マイナンバーカードを利用した申請書記入補助システムを導入し、市民の行政手続きの利便性向上と、移動困難者等への行政サービス提供手段を確保する。 ※本事業については、令和5年度に実装事業(歳出決算額:7,766,253円、交付金充当額:3,883,126円)を実施しており、令和6年度の事業費は0円であるが、実施計画の期間は令和7年度までであるためKPI等の事業検証を行う。			オンライン申請を受け付けた数	—	2,000件		1,726件			
			Web相談システムにより支援した相談数	—	48件		6件			
			窓口申請書記入支援システムによる申請書作成回数	—	2,000回		11,294回			
			オンライン申請により短縮された申請に係る市民と職員の時間	—	50,000分		43,150分			
			Web相談により短縮された相談者と職員の時間	—	5,760分		720分			
			窓口申請書記入支援システム利用により削減された時間	—	9,000分		11,294分			
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								主な意見	地方創生の効果	
									あり	なし
32	行政手続きオンライン化事業	・業務効率化のためのノーコードローコードツールの運用管理と庁内での業務導入の支援 ・オンライン申請用サービスの運用管理と全庁的なオンライン申請の業務導入(アンケート、参加者募集等)の推進 ・窓口表示用看板、案内板の設置	・DX推進事業で導入した業務効率化のための各種ツールについては、年々庁内での利用が拡大している。 ・令和7年度には新規取組として、予防接種申請時の課税状況判定の簡略化(事務負担等の軽減)や、相続代表人届の庁内データ共有化(遺族の手続き負担軽減)といった新たな書かない窓口の運用を開始するなど、市民サービスの向上と業務効率化を図った。 ・国が推奨するオンライン手続きへの対応が目標に届いていない。(現状の業務フローや申請添付書類がオンラインにそぐわない等) ・手続き数のオンライン化率は向上しているが、申請数全体に対しての利用率がそれほど伸びていない。 ・職員の中で各種業務効率化ツールやオンライン申請用ツールの習熟度合いに差が生じている	市長公室 DX推進課	-	-	C(効果があった)	【あり】 ・福知山市としていち早く取り入れてほしい取り組みであり、効果も期待できる。 ・市民負担と職員事務の軽減に大きく寄与した点は評価できる。 ・利用の多い手続きから業務フローと添付書類を再設計し、職員研修を進めるとともに、手続別の利用率、処理時間、再入力件数、利用者満足度を比較して改善する必要がある。 ・行政手続きのデジタル化は、市民サービスの向上と業務効率化が期待できる両得の取組み。	5	0

令和7年度 KPI(重要業績評価指標)										
			指標名		実施前値			R7目標値	R7実績値	
⑭新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型 乳がん検診クラウドシステム導入事業（R7～R9） 【事業概要】 福知山市では乳がん検診を個別・集団で実施している。乳がん検診クラウドシステムの導入により、複数医療機関での比較読影体制を構築する。これにより、安全なデータ管理を行うとともに、乳がん検診の読影に要する時間を短縮、各検診実施医療機関、読影医の負担軽減が図れ、受診者へ迅速な受信結果の返却が可能となり、がんの早期発見、早期治療につながる。			乳がん検診二次読影にかかる期間短縮		—			18日	—	
			乳がん検診受診者への結果返しまでの日数短縮		—			21日	—	
			乳がん検診クラウドシステムを活用した読影数		—			1100件	—	
			乳がん検診、個別医療機関受診者数の増加		—			1100人	899人	
			乳がん検診非初回受診者数の増加		—			900人	741人	
			乳がん検診受診者における要精密検査率の維持		—			3.50%	3.90%	
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								主な意見	地方創生の効果	
									あり	なし
33	女性のためのがん検診推進事業	・乳がん検診クラウドシステムを導入し、複数医療機関による比較読影体制を構築 ・システムに係るPC(医療機関、市)、マンモグラフィモニター、通信機器の購入	・個別受診勧奨を実施するも、がんの好発年齢の40代の受診者数に伸び悩んでいる。 ・画像の読影を福知山医師会に委託しているが、過去のフィルム比較が必要なため、結果返却が遅くなっている。 ・毎年がん確定者があることから、現在の精度の高い乳がん検診を維持しながら結果返却までの期間を短縮するとともに、受診者数を増やす必要がある。精度を維持するには過去のフィルム比較が必要なため、クラウドシステムを導入し、過去データを検診実施医療機関で共有する必要がある。	健康福祉部 健康医療課	7,810,000	3,905,000	C(効果があった)	【あり】 ・乳がん検診画像を医療機関間で共有し、比較読影の精度を維持しながら結果返却を早める仕組みは、早期発見と受診者の不安軽減に資する取組である。 ・導入前後の読影・結果返却日数、再検査率を検証し、40代への受診勧奨を強化するとともに、個人情報保護と障害時の運用を徹底する必要がある。	5	0

			令和7年度 KPI(重要業績評価指標)							
			指標名	実施前値	R7目標値	R7実績値				
⑮新しい地方経済・生活環境創生交付金 デジタル実装型 広報広聴戦略推進事業（R7～R9） 【事業概要】 市のLINEでの情報発信を強化することで、市民は必要な情報にいつまでもアクセスでき、また一人ひとりにマッチした情報を受け取れるように環境整備する。			LINE公式アカウントの友達登録数	—	14500件	5994件				
			AIチャットボットに質問があった数	—	1000件	147件				
			サービス満足度	—	70%	70%				
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								主な意見	地方創生の効果	
									あり	なし
34	広報広聴戦略推進事業	・令和6年度の福知山市広報戦略検討委員会による提言書に沿った広報広聴アクションプランを実行した。 ・新たに、市公式LINEリニューアル、市政動画『明智さんのシセイカツ』21本制作・配信、市政モニター。その他、障害者福祉課による手話動画など担当課の戦略的な広報の支援を行った。 ・広報誌では、特集に掲載する市民のエピソードを募集し掲載(8月号)したほか、Instagramフォロワーの参加型企画、本市初の参加型表紙(5月号)、大学生との広報誌企画など、市民との双方向性を強化した。 ・毎月1回の市長定例記者会見、随時の記者レクチャーで、広報面から担当課へ伴走支援	【必要性】ICTやSNSの普及で市民の情報取得・発信手段が多様化するなか、市からの一方向の発信でなく、市民と市が双方向に情報共有し、共に課題解決に取り組む広報広聴への転換が求められている。広報戦略検討委員会の提言(市民アンケート・市民ワークショップの意見を反映)を受け、職員アクションプランに基づき改革を進めており、本事業の必要性は高い。 【有効性】令和7年度は、職員アクションプランによる取り組み21件を実行した。うち、本対象経費の成果としては、 ・LINEをリニューアルし、ごみ収集日リマインドや週間こどもNEWSなど必要な情報が必要な人に届くセグメント予約配信が可能に。拡張機能を活用し、広報誌読者プレゼント申込フォームや、アンケート回答で特典画像を入手できる企画も実行した【方向性1・2】 ▼現状の課題 ・成果指標のLINE友だち数は、リニューアルに伴うアカウント移行・再登録の影響で令和6年度から一時的に減少しており、魅力あるコンテンツ配信による登録者の回復・増加が必要である。	市長公室 秘書広報課	7,095,000	3,547,500	C(効果があった)	【あり】 ・SNSに重きを置く情報発信強化策を遂行することで結果、市民と市の双方向の情報共有が可能となる。 ・LINEのセグメント配信や生活情報のリマインド機能により、必要な人へ必要な情報を届ける基盤を整え、サービス満足度70%を達成した点は評価できる。 ・移行・再登録時の離脱要因と認知不足を分析し、登録導線、外国語・やさしい日本語対応、回答精度を改善して、閲覧から申請・参加につながる効果を検証する必要がある。	5	0

地方創生関係交付金 令和7年度実施事業一覧

				令和7年度 KPI(重要業績評価指標)								
				指標名		実施前値			R7目標値		R7実績値	
⑩新しい地方経済・生活環境創生交付金 地域防災緊急整備型 大規模災害対応力強化事業（R7～R9） 【事業概要】 想定される最大の地震規模による被災者数を基準に、市内の広域避難所（指定緊急避難場所）における避難所収容人数に応じた避難所環境改善のための資機材と倉庫の整備を行う。				交付金事業で購入した資機材の地域イベント等で利用		—			1回		1回	
				災害時のトイレ環境に係る取組の住民認知度		—			5%		0%	
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費（円）	補助交付額（円）	担当課による評価	有識者会議委員による評価				
								主な意見	地方創生の効果			
									あり	なし		
35	大規模災害対応力強化事業	大規模災害対応力強化検討会を開催し、福知山市大規模災害対応力強化指針を作成避難所の環境改善を行うため、災害備蓄物資の拡充	大規模災害対応力強化検討会で委員の皆さまからいただいた意見をまとめ、「福知山市大規模災害対応力強化指針」(案)を作成することができたことと、防災備蓄倉庫の建設並びに災害備蓄物資の拡充を図れた。 今後も拡充を図る必要がある災害備蓄物資の保管場所の確保が課題である。	危機管理室	67,921,860	33,960,930	A(非常に効果が あった)	【あり】 ・頻発している災害に対し、備蓄歩合を高めておくことは、重要である。 ・大規模災害対応力強化指針案を作成し、防災備蓄倉庫と資機材を整備したことは、避難所環境の改善に直結する成果として高く評価できる。 ・地域訓練での使用、動画等による周知、備蓄品の数量・配置・更新周期の点検も進め、保管場所の確保と実災害時の運用力向上を図る必要がある。	5	0		
36	災害時ケアプラン推進事業	・災害時ケアプラン作成・更新、災害時ケアプラン作成支援システムを活用した訓練実施と災害時の運用 ・避難支援者、避難場所、移送手段の確保 ・福祉避難所の環境整備 ・災害時ケアプランネットワーク会議の開催 ・災害時ケアプラン支援者向け研修会の開催	優先度の高い要支援者を中心に関係機関と連携し、個別避難計画の作成を進めるとともに、地域版防災マップ(マイマップ)は令和6年度末までに市内325全自治会で作成が完了した。 また、出前講座の開催により個別避難計画の必要性の周知は進んだが、共助主体による具体的な計画作成まで至る地域は限られている。加えて、心身状況や家族構成の変化に伴う個別避難計画の更新が追いつかないケースもあることから、計画の継続的な見直し体制の強化と、マイマップと連動した地域主体の避難支援体制の強化が課題である。	健康福祉部 地域包括ケア 推進課	1,610,400	805,200	B(相当程度効果が あった)	【あり】 ・有事計画作成、実行まで至っていない地域をなくすことが第一である。 ・優先度の高い要支援者の個別避難計画作成を進め、市内325全自治会で地域版防災マップを完成させたことは高く評価できる。 ・福祉専門職、自治会、支援者の役割を明確にし、転居・要介護度等を契機とする更新ルールを整えるとともに、マップと個別計画を連動した訓練で避難完了率と所要時間を検証する必要がある。	5	0		

				令和7年度 KPI(重要業績評価指標)							
				指標名		実施前値		R7目標値		R7実績値	
⑪地方創生拠点整備交付金 北近畿デジタル田園都市拠点施設整備計画（R4～R8）				共同研究等のプロジェクトのうち社会実装を実現した件数（累計）		0件		6件		7件	
【事業概要】 福知山公立大学2号館の改修及び、新棟を建設することで、福知山公立大学情報学部の先端情報技術の知見を活用し、地元企業、デジタル関連企業等が共同研究するためのイノベーション創出拠点を整備する。				数理・データサイエンス・AI教育を通じた課題解決型AI人材育成数（累計）		0人		90人		104人	
※本事業については、令和4年度に整備事業（歳出決算額:289,326,532円、交付金充当額:144,663,266円）を実施しており、令和6年度の事業費は0円であるが、実施計画の期間は令和8年度までであるためKPI等の事業検証を行う。				福知山公立大学、京都工芸繊維大学、舞鶴工業高等専門学校、自治体、地域の企業等との共同研究プロジェクト件数（累計）		0件		6件		12件	
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費（円）	補助交付額（円）	担当課による評価	有識者会議委員による評価			
								主な意見	地方創生の効果		
									あり	なし	
37	「知の拠点」推進事業	・北近畿地域の地域住民、行政機関、金融機関、企業、各種団体等との連携拠点である「北近畿地域連携機構」の地域連携事業、京都北部地域連携都市圏や兵庫県丹波市、朝来市との連携事業を支援し、地域協働・地域連携活動を推進する。 ・福知山公立大学の附属機関である「数理・データサイエンスセンター」「地域防災研修センター」「国際センター」の運営支援を行う。 ・産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の活性化のため、福知山公立大学と連携し、会員数の拡大に努める。	・大学が北近畿地域の「知の拠点」として、さらに民間企業や地域との共同研究などの連携を進め、地域課題の解決につなげていく必要がある。 ・産学公連携組織「北近畿コラボスペース」の会員数増加、活用方法の検討を進め、地域人材の交流や産業の振興に繋げる取組を生み出す必要がある。 ・大学の附属機関である3センター（数理・データサイエンスセンター、地域防災研究センター、国際センター）の研究成果の地域への還元をさらに進める必要がある。	市長公室 経営戦略課	-	-	C（効果があった）	【あり】 ・北近畿コラボスペースを更にPRするためにもう一步踏み込んだ施策が必要である。 ・共同研究等の社会実装7件、課題解決型AI人材104人、共同研究プロジェクト12件となり、いずれも目標を上回ったことは高く評価できる。 ・今後は件数に加え、社会実装後の利用者数、課題改善度、事業継続、外部資金獲得、地域企業への波及を追跡し、成果が一部の組織にとどまらず北近畿全体へ広がる仕組みを強化することが望まれる。	5	0	

地方創生関係交付金 令和7年度実施事業一覧

			令和7年度 KPI(重要業績評価指標)								
			指標名		実施前値			R7目標値		R7実績値	
⑩地方創生拠点整備交付金 新鉄道館の整備による持続的な歴史・文化の継承と誘客の拠点化計画 (R4～R8) 【事業概要】 本市の地域資源である鉄道をテーマとし、「人・モノ・情報が集まり、繋がり、ここを起点・結節点として、観光周遊や地域へのシビックプライドの醸成を図る(ハブ・ステーション)」をコンセプトに、福知山城公園内に新鉄道館「フクレル」を整備する。 ※本事業については、令和4年度に整備事業(歳出決算額:288,178,000円、交付金充当額:144,089,000円)を実施しており、令和6年度の事業費は0円であるが、実施計画の期間は令和8年度までであるためKPI等の事業検証を行う。			年間入館料等収益(累計)		0百万円			136百万円		78百万円	
			小人入館者数(累計)		0人			42,500人		33,437人	
			年間観光消費額(累計)		154千万円			204.68千万円		184.31千万円	
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価			
								主な意見	地方創生の効果		
									あり	なし	
38	福知山鉄道館運営事業	「鉄道のまち」福知山の歴史・アイデンティティを体現し、全ての世代が楽しめる施設として令和5年度に開館した福知山鉄道館の運営	随時展示品の追加や入替などの工夫・充実、公募型も含めた企画展示の複数回実施、集客につながるイベントの開催、土産物取扱い品の拡大・充実、SNSでの発信、市施設・鉄道会社・青年会議所等との連携など、様々な取り組みを実施することができた。 平日や12～2月の閑散期の入館が少ないことなどから、目標とする入館者数に至っていないため、更なる周知や集客に関する工夫が必要である。	産業部 商業観光課	-	-	C(効果があった)	【あり】 ・入館者数をどうやって増やすかが重要である。 ・展示更新、企画展、イベント、物販拡充、SNS発信、関係団体との連携など、開館後の魅力向上に継続して取り組んだ点は評価できる。 ・鉄道会社との共同企画、学校団体向け学習プログラム、周辺施設との周遊商品を強化し、来館者属性、再来館率、客単価、地域内消費を把握して改善する必要がある。 ・「鉄道のまち福知山」の歴史・アイデンティティを体現している。	5	0	

			令和7年度 KPI(重要業績評価指標)							
			指標名		実施前値			R7目標値	R7実績値	
⑨地方創生整備推進交付金 持続可能な生活を支える基盤の整ったまちづくり（R5～R9） 【事業概要】 広域道路ネットワークと連携した地域道路ネットワークの充実を図ることで、広域的な観光客の誘致や地域周遊型の観光を確立する。また、林道整備を進めることで生産性を向上し、総合的な産業復興、就業機会の確保、森林の環境維持を図る。			観光消費額の増加		15.4億円			21億円	18億円	
			林産物(素材)の生産額の増加		310百万円			410百万円	424百万円	
			交通事故死亡者数の減少		2人			2人以下	0人	
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	補助対象事業費(円)	補助交付額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								主な意見	地方創生の効果	
									あり	なし
39	地域間交流促進ネットワーク事業	交通量に対応した舗装構成に改良することで安全・安心な道路整備を実施した。(市道広小路動使線) 流域の河川増水時に浸水する地区の道路の嵩上げや、改良を行うことで避難経路の確保を行った。(市道笹場小野線、福知山停車場奥榎原線) 市の主要な観光施設である、福知山市三段池動物園までの道路を整備を実施し、観光客の増加を図った。(市道三段池動物園線)	・地方版総合戦略(まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略)に基づいて、北近畿の拠点としてのネットワークづくりを強化して地域を再生していくために策定した、地域再生計画『北近畿の拠点“福知山”のネットワークを強化する道づくり計画』に市道及び林道の道路改良・舗装改良等を位置づけ、計画的に事業に取り組むことで、地方創生の推進に寄与している。 ・令和5年度からは『持続可能な生活を支える基盤の整ったまち～まちづくり構想福知山』に計画名を変更し取り組んでいる。	建設交通部 道路河川課	291,213	145,606	C(効果があった)	【あり】 ・道路の舗装改良、浸水地区の嵩上げ、三段池動物園へのアクセス整備は、安全な生活、避難経路、観光周遊を支える基盤として効果が認められる。 ・整備前後の交通量、移動時間、通行規制、施設来訪者数、災害時の通行確保状況を測定し、優先順位と費用対効果を説明できる事業管理が望まれる。	5	0
40	林道施設等整備事業	受益者である地元の要望に対し、適切に林道施設の復旧を行う。 また、国定公園内の林道や、本市で所有する大規模な林道について、観光道路を視野に入れた整備・改良を実施。 林道橋りょうの点検を実施。	・林道、作業道復旧については要望に基づき優先順位をつけて実施できている。 ・林道改良においては計画に基づき順次進めている。 ・林道、作業道の改良や復旧の主目的である森林整備の推進につなげていく必要がある。	産業部 農林整備課	30,895,700	15,447,850	C(効果があった)	【あり】 ・要望に基づく林道・作業道の復旧、計画的な改良、橋りょう点検を進め、林産物生産額が目標410百万円に 対して424百万円となった点は評価できる。 ・路線ごとに利用区域、受益者、整備後の素材生産量、施業面積、維持費を把握し、森林整備を主目的に、観光道路としての利用や防災面の効果も含めて優先順位を設定することが望まれる。	5	0

令和7年度 KPI(重要業績評価指標)										
			指標名	実施前値	R7目標値			R7実績値		
⑩企業版ふるさと納税 第3期 福知山市まち・ひと・しごと創生推進計画 (R7～R8) 【事業概要】 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(企業版ふるさと納税)			子どもを健やかに育んでいると感じている人の割合	—	97%			68%		
			市内総生産額	—	404,032百万円			411,674百万円		
			避難訓練の参加者数	—	36,000人			31,618人		
			家族以外に、子育てに関して相談したり、頼りにする相手がいる人の割合	—	97%			72%		
			介護サービスの質・量に対する利用者満足度	—	75%			91.30%		
			平均寿命と健康寿命との差・女性	—	3.42歳			3.3歳		
			平均寿命と健康寿命との差・男性	—	1.58歳			1.5歳		
			文化・芸術活動実施率	—	89.40%			47%		
			中学生の質問紙調査において、「自己有用感」の回答が肯定的な生徒の数	—	74人			85.9人		
			エネルギー自給率	—	23.30%			12.70%		
			まちづくり活動に市外の人と一緒に参加した人の割合	—	48%			22%		
No.	事業名	事業内容	自己評価及び課題	担当課	事業費(円)	寄附充当額(円)	担当課による評価	有識者会議委員による評価		
								主な意見	地方創生に効果	
									あり	なし
41	福知山市産業支援事業	・市内の中小企業者等や起業を志す人を対象として相談業務を実施し、事業者の魅力向上や事業拡大のために必要な助言を行う。 ・相談内容により、必要に応じて各関係機関への連携を行う。 ・地域内の事業者に広く産業支援センターを周知し、より多くの事業者への支援を行う。	・アイデア出しによる成功事例や事業者同士のマッチング事例は着実に増えている。また、利用者への聞き取り調査においても高い満足度やセンターの必要性に関するコメントをいただいている。しかしながら、リピーターは増加傾向にあるが、新規相談者の割合が相対的に低くなっており、新規相談者の確保が求められる。 ・令和7年度の相談者のうち、市外利用者が27%(令和8年1月時点)を占めているため、市内相談者への優先的な利用が求められる。	産業部 産業課	1,000,000	1,000,000	B(相当程度効果が あった)	【あり】 ・相談者の高い満足度、事業者間のマッチング、成功事例の増加は、地域企業の活性化に寄与する成果であり、市内総生産額も計画目標を上回っている。 ・企業版ふるさと納税を活用する事業として、支援対象と成果の関係をより明確にすることが重要である。 ・新規相談者と市内事業者への支援を強化し、相談後の売上、雇用、事業継続、地域内取引を追跡して、寄附財源が生み出した追加的効果を示すことが望まれる。	5	0
42	消防車両更新事業	消防車両の計画的な更新 【令和7年度実施内容】 ・消防ポンプ車・北指揮広報車、・救援車 ・多機能型小型動力ポンプ付積載車2台・小型動力ポンプ付積載車5台・小型動力ポンプ付軽積載車	国府補助金やふるさと納税、インターネットオークションなどの財源を確保しながら、車両の納入状況等の調査も事前にしっかりと行う中で、計画どおりの更新を実現した。	消防本部	10,000,000	10,000,000	C(効果があった)	【あり】 ・国・府補助金、ふるさと納税、車両売却収入等を組み合わせ、消防車両を計画どおり更新したことは、地域の消防・救急体制の維持に必要な成果として評価できる。 ・今度、更新車両を用いた訓練、稼働率、現場到着時間、故障・維持費等を確認し、住民への周知と計画的な更新を継続することが望まれる。	5	0